

京都市契約事務規則の一部を改正する規則を公布する。

平成26年6月6日

京都市長 門川大作

京都市規則第3号

京都市契約事務規則の一部を改正する規則

京都市契約事務規則の一部を次のように改正する。

目次中「第28条の11」を「第28条の12」に、「第28条の12」を「第28条の13」に改める。

第4条第1項中「結果を」の右に「文書により」を加え、「とともに、当該資格を有する者については、一般競争入札有資格者名簿に登載する」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該資格を有しないと認める旨の通知をするときは、当該通知にその理由を付記するものとする。

第4条第2項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 市長は、前項の資格を有すると認める者については、一般競争入札有資格者名簿に登載するものとする。

第22条第1項中「結果を」の右に「文書により」を加え、「とともに、当該資格を有する者については、指名競争入札有資格者名簿に登載する」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、当該資格を有しないと認める旨の通知をするときは、当該通知にその理由を付記するものとする。

第22条第2項中「第4条第2項」を「第4条第3項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 市長は、前項の資格を有すると認める者については、指名競争入札有資格者名簿に登載するものとする。

第6章中第28条の12を第28条の13とする。

第28条の11第1項各号列記以外の部分中「の各号」を削り、同項第6号中「第28条の6第2項」を「第28条の7第2項」に改め、第5章中同条を第28条の12とする。

第28条の10第1項各号列記以外の部分中「の各号」を削り、同項第7号中「第28条の4第1項」を「第28条の5第1項」に改め、同条を第28条の11とする。

第28条の9を第28条の10とする。

第28条の8各号列記以外の部分中「の各号」を削り、同条第6号を同条第7号とし、同条第5号の次に次の1号を加える。

(6) 電子入札システムを使用して入札の手続を行う場合にあっては、その使用に関する事項

第28条の8を第28条の9とし、第28条の7を第28条の8とする。

第28条の6第1項中「第28条の4第1項」を「第28条の5第1項」に改め、同条を第28条の7とする。

第28条の5各号列記以外の部分中「の各号」を削り、同条第1号中「(特例政令第2条第2号に規定する物品等をいう。以下同じ。)」及び「(同条第3号に規定する特定役務をいう。以下同じ。)」を削り、同条を第28条の6とする。

第28条の4第1項中「第7条」を「第7条第1項」に改め、同条を第28条の5とする。

第28条の3第1項本文中「24日前」の右に「(最初の契約に係る公告において当該契約以外の契約に係る公告を24日前までに行う旨を公告した場合に限る。)」を加え、同条を第28条の4とする。

第28条の2中「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(以下「特例政令」という。)の規定が適用される調達契約(以下「」、 「 」という。)」及び「これらの規定による資格の審査の申請(以下「」を削り、同条を第28条の3とし、第5章中同条の前に次の1条を加える。

(競争入札の参加者の資格に関する告示)

第28条の2 市長は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(以下「特例政令」という。)の規定が適用される調達契約(以下「特定調達契約」という。)の締結が見込まれる場合に第2条第1項又は第20条第1項の規定による告示をするときは、これらの規定に規定する資格のほか、次に掲げる事項についても、告示するものとする。

(1) 調達をする物品等(特例政令第2条第2号に規定する物品等をいう。以下同じ。)又は特定役務(同条第3号に規定する特定役務をいう。以下同じ。)の種類

(2) 当該資格の有効期間及び当該有効期間の更新の手続並びに当該資格に関する文書を手に入れるための手段

(3) 第3条又は第21条の規定による申請（以下「資格審査の申請」という。）の方法
附 則

この規則は、公布の日から施行する。

(行財政局財政部契約課)